

D I A M新興企業日本株オープン 米ドル型

追加型投信／国内／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、今後値上がりが見込める国内の新興企業への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2021年9月18日～2022年9月20日

第9期	決算日：2022年9月20日	
第9期末 (2022年9月20日)	基準価額	15,823円
	純資産総額	8,161百万円
第9期	騰落率	△7.1%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

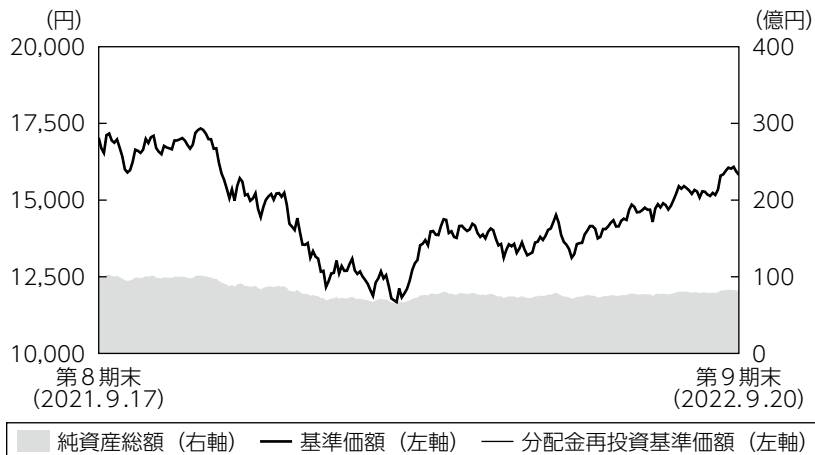
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第9期首：17,028円
 第9期末：15,823円
 (既払分配金0円)
 騰落率：△7.1%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米国の金融引き締めへの警戒感の高まりやロシアのウクライナ侵攻などを背景に国内株式市場が下落したこと、エムスリーやペプチドリームなどの銘柄がマイナスに寄与したことなどから基準価額は下落しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	(2021年9月18日 ～2022年9月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	255円	1.752%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,543円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(121)	(0.832)	
(販売会社)	(121)	(0.832)	
(受託会社)	(13)	(0.089)	
(b) 売買委託手数料	7	0.047	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(7)	(0.045)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	262	1.802	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

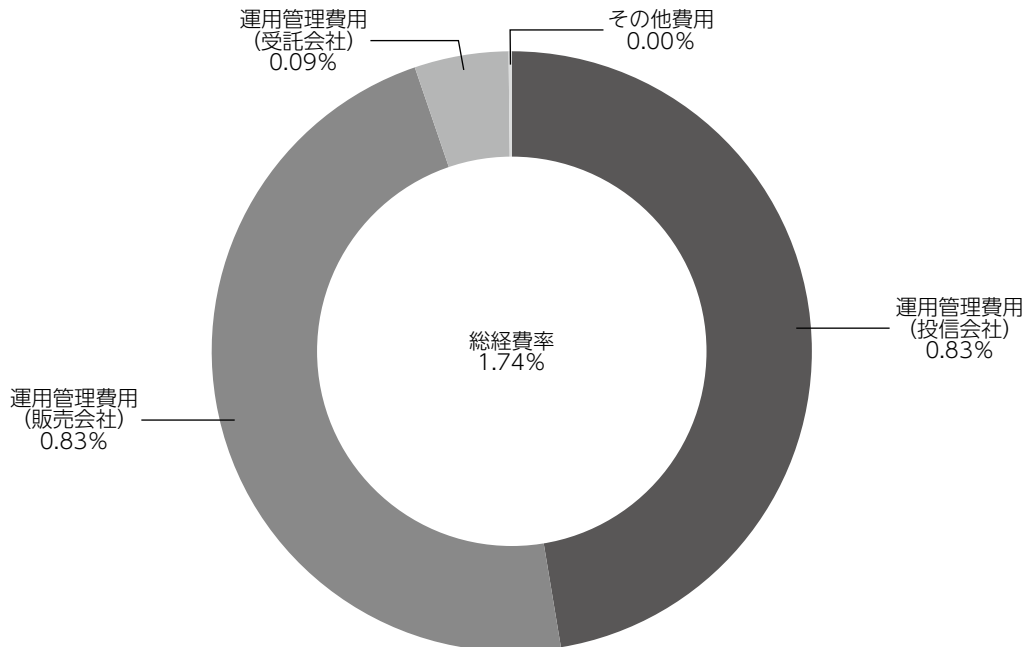
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.74%です。



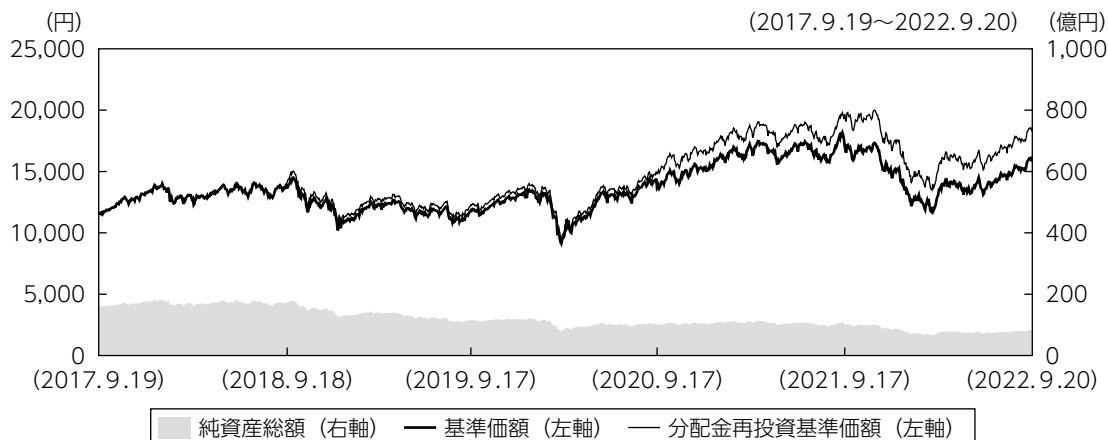
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2017年9月19日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2017年9月19日 期首	2018年9月18日 決算日	2019年9月17日 決算日	2020年9月17日 決算日	2021年9月17日 決算日	2022年9月20日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	11,573	13,616	11,849	13,602	17,028	15,823
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	500	0	700	1,000	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	22.0	△13.0	20.7	32.5	△7.1
純資産総額 (百万円)	16,047	17,015	11,606	9,907	10,198	8,161

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

投資環境

期初から2022年3月前半の局面では、インフレ進行を受けて米国において金融政策の引き締め転換が鮮明となったことに加え、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が悪材料となり、リスク回避の動きが強まりました。その後は、急速な米国の金融引き締めに伴う景気後退リスクが懸念された一方で、為替市場で円安が進んだことによる企業業績の下支え期待などから、株価は概ね一進一退の動きとなりました。

為替市場は、F R B（米連邦準備理事会）が利上げを実施するなど金融引き締めを加速させた一方で、日銀が金融緩和姿勢を堅持したことで、日米の金融政策の方向性の違いが意識されて金利差が拡大したことが米ドル高円安に繋がりました。ロシアのウクライナ侵攻やロシアへの経済制裁などから資源価格が高騰し、日本の貿易収支悪化の見通しが強まったことも円安進行の要因となりました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、独力で成長を遂げると考える企業を中心に投資しました。「小売業」、「銀行業」などのウェイトを引き上げた一方で、バリュエーションとリスク管理の観点から「情報・通信業」、「電気機器」などのウェイトを引き下げました。

○組入上位10業種

No.	業種	組入比率
1	サービス業	21.4%
2	情報・通信業	18.6
3	電気機器	6.8
4	小売業	6.1
5	精密機器	4.0
6	医薬品	2.7
7	不動産業	2.7
8	銀行業	2.4
9	空運業	1.7
10	その他製品	1.3

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年9月18日 ～2022年9月20日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	6,705円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

株式市場において全般にバリュエーション調整がすすんだことから、株価の上値余地が拡大してきたものと考えます。投資妙味のある銘柄を見極めて、中長期にわたり高成長する銘柄のオーバーウェイトを継続することに加え、来期業績の大幅回復が見込め、かつ割安感の生じた銘柄の発掘を行うことにより運用パフォーマンスの向上を図ります。

お知らせ

約款変更のお知らせ

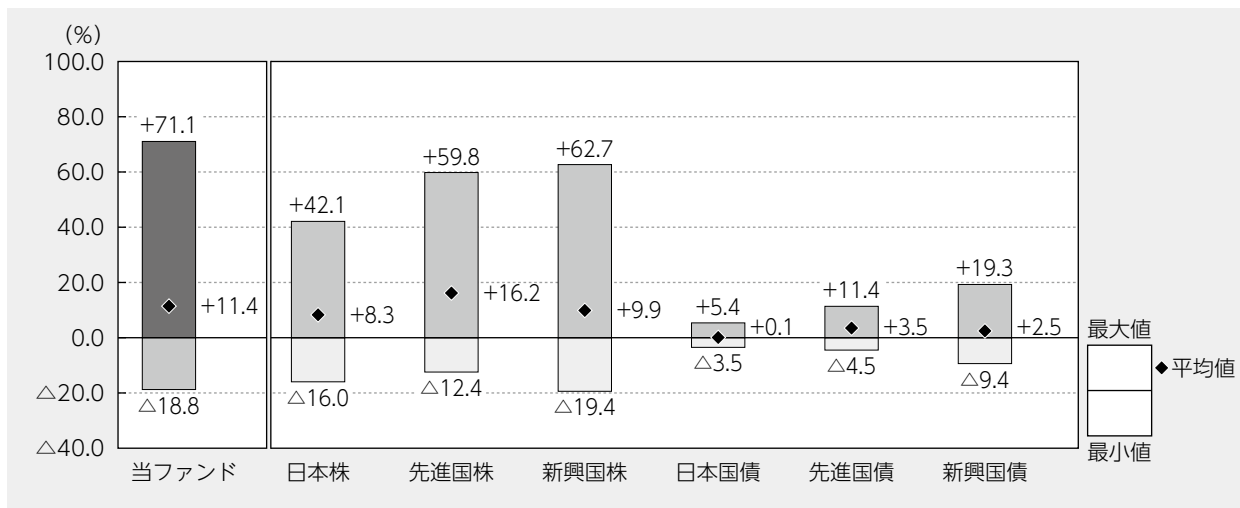
■信託期間を延長し、償還日を2028年9月19日とする変更を行いました。

(2022年6月18日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2013年9月18日から2028年9月19日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。また、外国為替予約取引等を活用します。
運用方法	<p>主として今後値上がりが見込める国内の新興企業^(*)への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。</p> <p>(*) 当ファンドにおいて新興企業とは、優れた経営者のもとで新しいビジネスモデルや経営戦略を果敢に実行し付加価値の高い新商品を積極的に市場に投入するなどして、企業価値を増大させている（または今後の増大が見込める）と委託会社が考える企業をさします。</p> <p>徹底した企業分析、銘柄調査によって新興企業を厳選し、投資します。</p> <p>トップダウンアプローチにより現在の相場局面（リスクオン・オフ等）を判断し、これに応じた最適と考えられる業種や銘柄とその投資比率を決定します。</p> <p>株式の組入比率は、原則として高位を維持しますが、相場急落時等には、一時的に実質組入比率を下げる場合があります。</p> <p>円建て資産に対して、原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルの対円での為替益を追及します。為替取引を行うにあたっては、外国為替予約取引等を活用します。</p> <p>純資産総額に対する円売り米ドル買いの為替取引の時価比率は、原則として高位を維持します。</p>
配分方針	決算日（原則として9月17日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2017年9月～2022年8月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2022年9月20日現在）（注）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

◆組入上位10銘柄（現物）

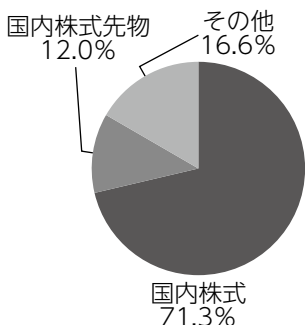
銘柄名	通貨	比率
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	日本・円	5.3%
エイチ・アイ・エス	日本・円	4.7
エムスリー	日本・円	4.5
メドレー	日本・円	4.4
島津製作所	日本・円	3.4
サイバーエージェント	日本・円	3.1
ペプチドリーム	日本・円	2.6
リゾートトラスト	日本・円	2.5
りそなホールディングス	日本・円	2.4
ビジョナル	日本・円	2.3
組入銘柄数	121銘柄	

（注）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

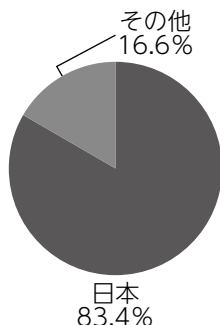
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
TOPIX	買建	12.0%
組入銘柄数	1銘柄	

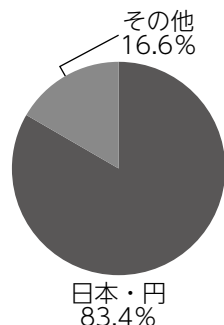
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。
 （注2）その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。
 （注3）円建て資産については、原則として円を売り、米ドルを買う為替取引を行っています。

純資産等

項目	当期末
	2022年9月20日
純資産総額	8,161,108,813円
受益権総口数	5,157,642,133口
1万口当たり基準価額	15,823円

（注）当期中における追加設定元本額は8,826,262円、同解約元本額は840,530,168円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

